

解 禁	新聞・テレビ・ラジオ 平成15年4月16日
--------	--------------------------

産業・雇用対策における沖縄総合事務局開発建設部所管工事
の受注機会の増大方策について

記者発表資料

沖縄総合事務局開発建設部においては、沖縄の厳しい雇用環境を踏まえ、関係省庁と沖縄県が連携して取り組むこととした「産業・雇用対策の追加的実施について」の沖縄政策協議会了解事項の趣旨を踏まえ、沖縄総合事務局開発建設部所管工事における公募型技術審査基準について、地元中小・中堅企業の受注機会の増大が図られるよう改定しましたのでお知らせします。

平成15年4月16日

沖縄総合事務局

記者発表

沖縄総合事務局記者クラブ

【問い合わせ先】

沖縄総合事務局開発建設部管理課	契約管理官	岩元 則雄
098-866-0031(内2356)	直通	866-0071
沖縄総合事務局開発建設部技術管理課	課長補佐	緒方 勤
098-866-0031(内3312)	直通	866-0408
沖縄総合事務局開発建設部営繕監督室	室長	原田 博文
098-866-0031(内5511)	直通	862-1028
沖縄総合事務局開発建設部港湾空港建設課	建設専門官	崎間 敏男
098-866-0031(内2921)	直通	860-2260

基本的な改定内容

産業・雇用対策の追加的实施が決定された趣旨に鑑み、また、亜熱帯海洋性気候、国頭マージと呼ばれる赤土土壌等の沖縄県独自の施工条件における工事を施工した建設業者の技術力を的確に評価するために、沖縄県内における他省庁、県又は市町村が発注した工事を、開発建設部が発注した工事と同等に評価することとした。

1) 具体的な改定内容

工事实績及び技術者評価にあたって、従来、開発建設部のみの同種実績を2 A 評価としていたものを、開発建設部以外の総合事務局及び県内自治体の同種実績も2 A に評価することとした。また、類似実績についても、開発建設部のみをA 評価としていたものを、開発建設部以外の総合事務局及び県内自治体の類似実績もA に評価することとした。

評価項目	選定の着目点		2A	A	B	-	C
地域条件	沖縄県内の本店及び支店、営業所の所在	一般土木	本店あり		支店及び営業所あり		支店及び営業所なし
		鋼橋上部、PC		本店あり	支店及び営業所あり		支店及び営業所なし
手持ち工事の状況	開発建設部内手持ち工事契約額 過去2年間の開発建設部内平均受注額 (過去1年間の受注実績のみの場合は平均せず当該額とする。 手持ち工事及び過去2年間の受注工事は当該発注工事と同一工種とする。)				手持ち合計額が6億6千万円以下又は手持ち合計額が6億6千万円を超えて<1.5		手持ち合計額が6億6千万円を超えてかつ1.5
施工実績	過去10年間の同種又は類似工事の実績 但し、JVでの実績は出資率20%以上のものに限る。 発注機関別実績は留意事項1)による。		[同種] ・総合事務局 ・県内自治体	[同種] ・他省庁 ・県外自治体 [類似] ・総合事務局 ・県内自治体	[同種] ・民間 [類似] ・他省庁 ・県外自治体		実績なし
	過去1年間の近隣地域(沖縄県内)の土木関係工事実績(建築工事は除く)。 但し、鋼橋上部、PCは過去5年間とする。		4件以上	3~2件	1件	実績なし	
技術者評価	配置予定技術者の過去10年間の同種又は類似工事の経験 但し、JVでの実績は出資率20%以上のものに限る。 ・発注機関別実績は留意事項1)による。 ・役職経験ありとは、現場代理人、主任技術者、監理技術者での工事実績を有する場合とする。ただし、県内自治体から発注された工事をJVで受注した場合については、主任技術者、監理技術者での工事実績を有する場合とは役職経験無しとする。	役職経験あり	[同種] ・総合事務局 ・県内自治体	[同種] ・他省庁 ・県外自治体 [類似] ・総合事務局 ・県内自治体	[類似] ・他省庁 ・県外自治体		実績なし
		役職経験なし		[同種] ・総合事務局 ・県内自治体	[同種] ・他省庁 ・県外自治体 [類似] ・総合事務局 ・県内自治体	[類似] ・他省庁 ・県外自治体	実績なし
	配置予定技術者の資格			1級土木施工管理技士取得後3年以上	1級土木施工管理技士取得後3年未満		資格が要件を満たさない
安全管理の状況	過去1年間の沖縄県内における事故状況			事故なし		事故あり	
その他の技術的適性	技術開発への取組み	優・良・可の評価は、留意事項2)による。		優	良	可	
	赤土等流出防止対策への取組み			優	良	可	
指名回数	当該年度の開発建設部内(港湾空港関連を除く)の指名回数(本官契約+分任官契約)	一般土木		3回以下	4回~5回	6回以上	
		鋼橋上部 PC		5回以下	6回~9回	10回以上	
工事成績	開発建設部内(港湾・空港関連を除くのもの)での過去2年間の同種工事における成績点の平均点 工事成績は留意事項3)による。		75点以上	70点以上 75点未満	65点以上 70点未満	65点未満 又は 実績なし	過去2年間で2回以上60点未満の工事がある場合

(留意事項)

- 施工実績及び技術者評価における発注機関別の実績等は、下記のとおりとする。
 - ・他省庁とは、総合事務局以外の省庁をいう。
 - ・県内自治体とは、沖縄県、沖縄県公社、沖縄県内の市町村及びこれと同等と認められる機関をいう。
 - ・県外自治体とは、沖縄県以外の都道府県、政令指定都市、沖縄県以外の県公社、県外市町村及びこれと同等と認められる機関をいう。
 - ・民間とは、上記以外の機関をいう。
- その他の技術的適性は、下記のとおりとする。
 - ・技術開発への取組み
 - 優:当該工事に直接関連する技術開発等への取組み(特許等)が顕著に認められるもの。
 - 良:当該工事に直接関連しないが、技術開発等への取組み(特許等)が認められるものや、ISO9000シリーズを取得しているもの。
 - 可:一般的記述に終始した内容のもの
 - ・赤土等流出防止対策への取組み
 - 優:当該工事対策への取組みが顕著に認められるもの。
 - 良:当該工事対策への取組みが認められるもの。
 - 可:一般的記述に終始した内容のもの
- 工事成績は、下記のとおりとする。
 - ・評価にあたっては、過去2年間の成績点の平均点に対し、表彰の有無及び過去の成績も考慮して加減点する。
 - ・成績点の平均点は、小数点2位以下切り捨てで小数点1位止めとする。
 - ・実績なしとは、過去2年間で開発建設部内(港湾・空港関連を除くのもの)の施工実績がないもの、及び、成績評定がされていないものをいう。
 - ・過去2ヶ年間で、局長表彰があれば3点を加点する。
 - ・過去2年間で1件でも60点未満の工事がある場合は3点を減点する。
- 評価項目 ~ 及び でCが一つでもあれば非指名とする。
- 評価項目 ~ でAの数が多い業者から、10社を基本(概ね10社程度)に選定する。

評価項目	選定における着目点	評価				
		2A	A	B	-	C
地域条件	沖縄県内の本店及び支店、営業所の所在		本店あり	支店又は営業所あり		本店又は支店、営業所なし
手持ち工事の状況	開発建設部発注の手持ち工事と、今回工事規模との比較 手持ち工事の額 = 当該工事業者の等級の上限額		が 0.5以下のもの	が 0.5を越え 1.0以下のもの		が 1.0を越えるもの
施工実績	過去10年間の同種又は類似工事の実績 但し、JVでの実績は出資比率20%以上のものに限る。 発注機関別実績は留意事項1)による。	(同種) ・総合事務局 ・県内自治体	(同種) ・他省庁 ・県外自治体	(同種) ・民間		実績なし
	過去1年間の近隣地域(沖縄県内)の当該工種(官民を問わず)における工事	4件以上	3~2件	1件	実績なし	
技術者評価	配置予定技術者の過去10年間の同種又は類似工事の経験 但し、JVでの実績は出資比率20%以上のものに限る。 ・発注機関別実績は留意事項1)による。 ・「役職経験あり」とは、現場代理人、主任技術者、監理技術者での工事実績を有する場合とする。 ただし、県内自治体等から発注された工事をJVで受注した場合については主任技術者、監理技術者での工事実績を有する場合とする。 それ以外の技術者での工事実績を有する場合は「役職経験なし」とする。	役職経験あり	(同種) ・総合事務局 ・県内自治体	(同種) ・他省庁 ・県外自治体	(同種) ・民間	実績なし
		役職経験なし	(同種) ・総合事務局 ・県内自治体	(同種) ・他省庁 ・県外自治体	(同種) ・民間	実績なし
	配置予定技術者の当該工種における資格 <建築> 一級建築士、一級施工管理技士 <設備> 技術士、建築設備士、一級施工管理技士		資格取得後 3年以上	資格取得後 3年未満		資格が要件を満たさない
安全管理の状況	過去1年間の沖縄県内における事故状況		事故なし		事故あり	
その他の技術的適性	技術開発への取組		優	良	可	
	優・良・可の評価は留意事項2)による 赤土等流出防止対策への取組		優	良	可	
指名回数	優・良・可の評価は留意事項2)による 当該年度の開発建設部内の指名回数		3回以下	4回以上		
工事成績	本官契約+分任官契約(5事務所) 開発建設部内での過去5年間の同種工事における成績点の平均点 工事成績は留意事項3)による。	75点以上	70点以上 75点未満	65点以上 70点未満	65点未満 又は 実績なし	過去5年間で2回以上 60点未満の工事がある場合

(留意事項)

- 「施工実績」及び「技術者評価」における、発注機関別の実績等は、下記のとおりとする。
 - ・総合事務局には、国土交通省を含む。
 - ・他省庁とは、総合事務局及び国土交通省以外の省庁をいう。
 - ・県内自治体等とは、沖縄県、沖縄県公社、沖縄県内の市町村及びこれと同等と認められる機関をいう。
 - ・県外自治体等とは、沖縄県以外の都道府県、政令指定都市、沖縄県以外の県公社、県外市町村及びこれと同等と認められる機関をいう。
 - ・民間とは、上記以外をいう。
- その他の技術的適性は、下記のとおりとする。
 - ・技術開発への取組
 - 優:当該工事に直接関連する技術開発等への取組(特許等)が顕著に認められるもの。
 - 良:当該工事に直接関連しないが、技術開発等への取組(特許等)が認められるものや、ISO9000シリーズを取得しているもの。
 - 可:一般的記述に終始した内容のもの。
 - ・赤土等流出防止対策への取組
 - 優:当該工事対策への取組が顕著に認められるもの。
 - 良:当該工事対策への取組が認められるもの。
 - 可:一般的記述に終始した内容のもの。
- 工事成績は、下記のとおりとする。
 - ・評価にあたっては、過去5年間の成績点の平均点に、表彰の有無及び過去の成績も考慮して加減点する。
 - ・成績点の平均点は、小数点2位以下切り捨てで小数点1位止めとする。
 - ・実績なしとは、過去5年間で総合事務局又は国土交通省発注工事の施工実績がないもの、及び成績評定がなされていないものをいう。
 - ・過去5年間で局長表彰があれば3点を加点する。
 - ・過去5年間で1件でも60点未満の工事がある場合は3点を減点する。
- 評価項目 ~ 及び ~ でCが一つでもあれば非指名とする。
- 評価項目 ~ でAの数が多い業者から、10社を基本(概ね10社程度)に選定する。

評価項目	選定の着目点	2A	A	B	-	C
地域条件	沖縄県内の本店及び支店、営業所の所在		本店あり	支店及び営業所あり		本店及び支店営業所等なし
手持ち工事の状況	$\frac{\text{手持ち工事契約額}}{\text{過去2年間の平均受注額}} =$ 過去2年間の平均受注額 (過去1年間の受注実績のみの場合は平均せず当該額とする。)		1または2または3 実績がない場合	1または2または3 実績がない場合	2は-A評価	
施工実績	過去10年間の同種又は類似工事の実績 但し、JVでの実績は出資率20%以上のものに限る。 発注機関別実績は留意事項1)による。	(同種) ・総合事務局(港湾・空港) ・県内自治体	(同種) ・国土交通省(港湾・空港以外) ・他省庁 ・県外自治体 (類似) ・総合事務局(港湾・空港) ・県内自治体	(同種) ・民間企業 (類似) ・国土交通省(港湾・空港以外) ・他省庁 ・県外自治体	(類似) ・民間企業	実績なし
	過去10年間の近隣地域(沖縄県内)の土木関係工事 (建築工事は除く)	実績あり [海上工事] ・同一港内(海上) [陸上工事] ・同一港内(制限区域内)	実績あり [海上工事] ・沖縄県内(海上) [陸上工事] ・同一港内(制限区域外)	実績あり [海上工事] ・沖縄県内(陸上) [陸上工事] ・沖縄県内	実績なし	
技術者評価	配置予定技術者の過去10年間の同種又は類似工事の経験 但し、JVでの実績は出資率20%以上のものに限る。 発注機関別実績は留意事項1)による。 役職経験ありとは、現場代理人、主任技術者、監理技術者での工事実績を有する場合とする。 ただし、県内自治体から発注された工事をJVで受注した場合については、主任技術者、監理技術者での工事実績を有する場合とする。 それ以外の技術者での工事実績を有する場合は役職経験無しとする。	役職経験あり (同種) ・総合事務局(港湾・空港) ・県内自治体	(同種) ・国土交通省(港湾・空港以外) ・他省庁 ・県外自治体 (類似) ・総合事務局(港湾・空港) ・県内自治体	(類似) ・国土交通省(港湾・空港以外) ・他省庁 ・県外自治体		実績なし ・民間の施工実績
		役職経験なし	(同種) ・総合事務局(港湾・空港) ・県内自治体	(同種) ・国土交通省(港湾・空港以外) ・他省庁 ・県外自治体 (類似) ・総合事務局(港湾・空港) ・県内自治体	(類似) ・国土交通省(港湾・空港以外) ・他省庁 ・県外自治体	
	配置予定技術者の資格		1級土木施工管理技士取得後3年以上	1級土木施工管理技士取得後3年未満		資格が要件を満たさない
	制限区域内の施工実績	評価方法は配置予定技術者の工事実績が「 役職経験あり・同種工事 」に準ずる。				
安全管理の状況	過去1年間の沖縄県内における事故状況		事故なし		事故あり	
その他の技術的適正	技術開発への取組み		優	良	可	
	赤土等流出防止対策への取組み	(優・良・可の評価は、留意事項2)による。)	優	良	可	
工事成績	開発建設部内(港湾・空港所管)での過去2年間における成績点の平均点。 工事成績は留意事項3)による。	80点以上	70点以上 75点未満	60点以上 70点未満	60点未満 又は実績無し	過去2年間で2回以上60点未満の工事がある場合

(留意事項)

- 施工実績及び技術者評価における発注機関別の実績等は、下記のとおりとする。
 - ・**空港工事に限って航空局、関西国際空港、新東京国際空港、中部国際空港発注工事は総合事務局発注工事と同等とする。**
 - ・他省庁とは、総合事務局以外の省庁をいう。
 - ・県内自治体とは、沖縄県、沖縄県公社、沖縄県内の市町村及びこれと同等と認められる機関をいう。
 - ・県外自治体とは、沖縄県以外の都道府県、政令指定都市、公団等、沖縄県以外の県公社、沖縄県以外の市町村及びこれと同等と認められる機関をいう。
 - ・民間とは上記以外の機関をいう。
- その他の技術的適性は、下記のとおりとする。
 - ・技術開発への取組み
 - 優:当該工事に直接関連し技術開発への取組み(特許等)が顕著に認められるもの。
 - 良:当該工事に直接関連しないが技術開発等への取組み(特許等)が認められるものや、ISO9000シリーズを取得しているもの。
 - 可:一般的記述に終始した内容のもの。
 - ・赤土等流出防止対策への取組み
 - 優:当該工事対策への取組みが顕著に認められるもの。
 - 良:当該工事対策への取組が認められるもの。
 - 可:一般的記述に終始した内容のもの。
- 工事成績は、下記のとおりとする
 - ・評価にあたっては、過去2年間の成績点の平均点に対し、表彰の有無及び過去の成績も考慮して加減点する。
 - ・成績点の平均点は、小数点2位以下切り捨てで小数点1位止めとする。
 - ・実績なしとは、過去2年間で総合事務局又は国土交通省発注工事の施工実績がないもの及び成績評定がされていないものをいう。
 - ・過去2ヶ年間で局長表彰があれば3点を加点する。
 - ・過去2年間で1件でも60点未満の工事がある場合は3点を減点する。
- 評価項目及びでCが一つでもあれば非指名とする。
- 評価項目～でAの数が多い業者から、10社を基本(概ね10社程度)に選定する。